

タイ国家 AI 戦略の最前線と日タイ協業の行方

～「デジタル主権」時代における日本企業の勝機～

NRI タイ ASEAN Manufacturing Practice, Consulting Division Practice Head 津崎 直也

タイの AI 活用は「国家 AI 戦略 2022-2027 (NAIS)」の下、国を挙げて進められている。しかし現場レベルでは「熟練工の暗黙知流失」という構造的危機が顕在化している。タイ人所有の国内産業では多品種少量生産が主流であり、複雑な工程を熟練工の暗黙知に依存してきたが、高齢化に伴う退職で技術継承が断絶し、コスト増加が深刻化している。AI 導入は必須の課題だ。

こうしたニーズに対し、中国企業の存在感が急速に高まっている。特に、AI、クラウド、越境 EC のインフラ整備の 3 分野で中国勢の進出が相次いでいる。一方で、タイ企業、特に中小の製造業では「自社の重要な製造ノウハウが海外へ流出するのではないか」という声も出始めており、タイにおける「デジタル主権」への意識が高まっている。

筆者は 2026 年 8 月、タイ高等教育・科学・研究・イノベーション省(MHESI) 傘下の機関が主催する会議「Global AI to Thai Solutions」に参加し、AI 活用に関する課題や方向性について議論を行った。結論から言えば、中国がインフラやコスト面で存在感を強める領域とは別に「信頼」と「セキュリティ」を基盤とした領域で、日タイ連携の機会がある。

同会議では、AI 導入を阻む障壁は大きく二つあるとされた。第一に「文化的障壁」。機械設備など有形物への投資は受け入れられやすい半面、ソフトウェアなど無形物への支払いには根強い抵抗感がある。第二に「デジタル主権とセキュリティの障壁」。中小企業が AI を活用することで独自の重要ノウハウが海外へ流出することへの懸念であり、特定国への依存度を緩和していく必要がある。

これら二つの障壁を打破できるのは、長年の信頼関係に基づき、現場の機械制御からデータ統合までを一貫して支援してきた日本企業との連携強化が鍵となる。特に、データ流出への懸念については、データを国内で完結させる「ソブリン AI」の構築が解決の一手となる。この領域では、デジタル庁のガバメント AI「源内」や、ソフトバンクの国産 LLM「Sarashina」、ソブリンクラウドの取り組みなど、日本における先進事例を提示できる。また、文化的障壁については、ソフトウェア単体ではなく、現場の機械やロボットと連携する「フィジカル AI」の活用が、日本の技術知見が最も生きる領域だ。

今後、日タイ連携強化には、タイ政府主導の次世代 AI 人材育成や概念実証 (PoC) を通じた成功モデル創出が不可欠となる。中国勢の台頭が招いたデジタル主権とセキュリティ意識の高まりをチャンスと捉え「ソブリン AI」や「フィジカル AI」を軸に、日タイの連携を加速していくことが求められる。